

# 財務書類4表等

(令和元年度決算)

山 辺 町

## 令和元年度 山辺町の財務書類（統一的な基準）について

### 1. 統一的な基準による財務書類とは

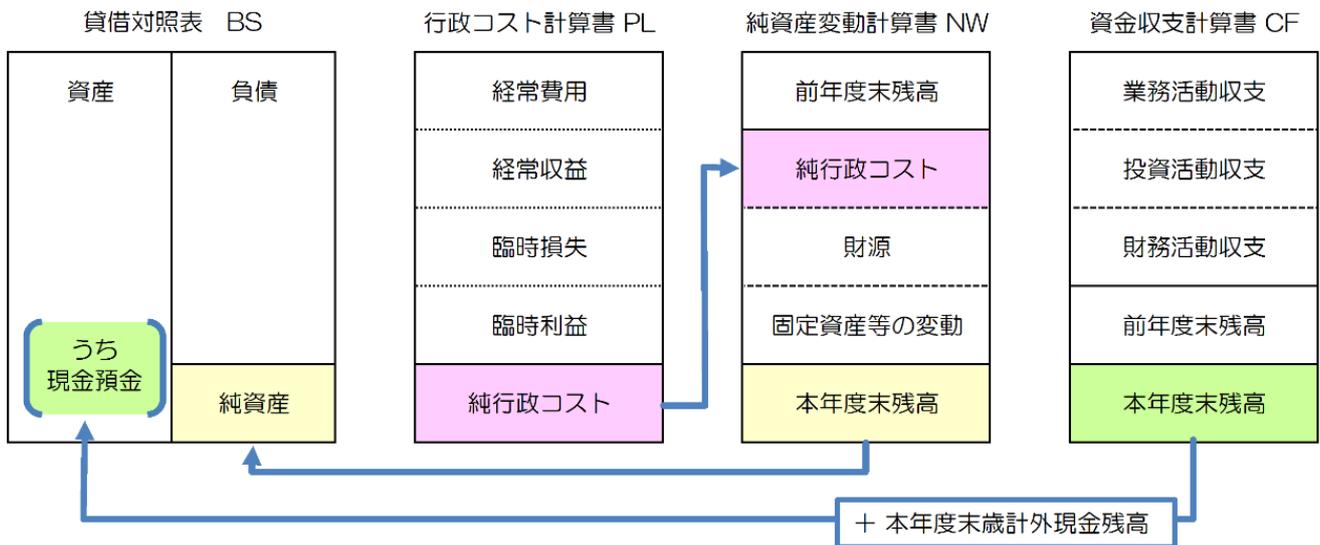
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

### 【財務書類4表の相互関係】





③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

【本年度差額】  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス  
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス  
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストの金額に対して、税収等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する収支を集計

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取崩が行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

## 2. 対象とする会計の範囲

### ① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	簡易水道等特別会計
	公共下水道事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	最上川中部水道企業団
	山形県後期高齢者医療広域連合

### ② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

土地開発公社、第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

## 3. 財務書類の概要

次のページからは、令和元年度の山辺町の財務書類の概要版を掲載しています。

前提としまして、以下の注意点が 있습니다。

① 令和2年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。

② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、令和元年度：14,157 人、平成 30 年度：14,303 人、平成 29 年度：14,483 人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	20,164	1 固定負債	5,942
①有形固定資産	18,930	①地方債	5,216
i 事業用資産	11,145	②その他	726
ii インフラ資産	7,743	2 流動負債	669
iii 物品	42	①1年以内償還予定地方債	585
②無形固定資産	114	②その他	84
③投資その他資産	1,120	負債合計	6,611
2 流動資産	935	純資産	
①現金預金	197	純資産合計	14,488
②未収金	8		
③基金	731		
④その他	△ 1		
資産合計	21,099	負債・純資産合計	21,099

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	5,172
①業務費用	3,128
i 人件費	1,019
ii 物件費等	2,049
(うち減価償却費)	905
iii その他の業務費用	60
②移転費用	2,044
i 補助金等	929
ii 社会保障給付	588
iii その他	527
2 経常収益	130
①使用料及び手数料	57
②その他	73
3 純経常行政コスト	5,042
4 臨時損失	0
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	5,038

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	655
①業務支出	4,251
②業務収入	4,906
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 259
①投資活動支出	822
i 公共施設等整備費支出	409
ii 基金積立金支出	333
iii その他の支出	80
②投資活動収入	563
i 国県等補助金収入	46
ii 基金取崩収入	431
iii その他の収入	86
3 財務活動収支	△ 340
①財務活動支出	635
②財務活動収入	295
4 本年度資金収支額	56
5 前年度末資金残高	138
6 本年度末資金残高	194

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,038
2 財源	4,845
①税収等	3,840
②国県等補助金	1,005
3 本年度差額	△ 193
4 その他増減	△ 89
5 本年度純資産変動額	△ 282
6 前年度末純資産残高	14,770
7 本年度末純資産残高	14,488

一般会計の貸借対照表 BS から、令和元年度末時点において 211 億円の資産を所有し、66 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 90%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約 4%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 88%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和元年度の減価償却費を含む純行政コストは 50 億円となっています。

## (2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	24,369	1 固定負債	8,956
①有形固定資産	22,675	①地方債	8,200
i 事業用資産	11,145	②その他	756
ii インフラ資産	11,488	2 流動負債	1,001
iii 物品	42	①1年以内償還予定地方債	912
②無形固定資産	129	②その他	89
③投資その他資産	1,565	負債合計	9,957
2 流動資産	1,069	純資産	
①現金預金	294	純資産合計	15,481
②未収金	50		
③基金	731		
④その他	△ 6		
3 繰延資産	0		
資産合計	25,438	負債・純資産合計	25,438

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	8,051
①業務費用	3,578
i 人件費	1,071
ii 物件費等	2,323
(うち減価償却費)	1,041
iii その他の業務費用	184
②移転費用	4,473
i 補助金等	3,871
ii 社会保障給付	590
iii その他	12
2 経常収益	348
①使用料及び手数料	249
②その他	99
3 純経常行政コスト	7,703
4 臨時損失	0
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	7,699

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	810
①業務支出	6,975
②業務収入	7,785
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 253
①投資活動支出	822
i 公共施設等整備費	409
ii 基金積立	333
iii その他	80
②投資活動収入	569
i 国県等補助金	46
ii 基金取崩	436
iii その他	87
3 財務活動収支	△ 493
①財務活動支出	956
②財務活動収入	463
4 本年度資金収支額	64
5 前年度末資金残高	227
6 本年度末資金残高	291

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 7,699
2 財源	7,534
①税収等	4,877
②国県等補助金	2,657
3 本年度差額	△ 165
4 その他増減	△ 90
5 本年度純資産変動額	△ 255
6 前年度末純資産残高	15,736
7 本年度末純資産残高	15,481

+	歳計外現金 3
---	---------

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計 254 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで、全体の約 89% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 91 億円と負債合計 100 億円のうち約 92% を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和元年度の減価償却費を含む純行政コストは 77 億円となっており、町民 1 人あたり約 54 万円となっています。

### (3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	26,157	1 固定負債	10,045
①有形固定資産	24,270	①地方債	9,027
i 事業用資産	11,798	②その他	1,018
ii インフラ資産	11,936	2 流動負債	1,044
iii 物品	536	①1年以内償還予定地方債	945
②無形固定資産	130	②その他	99
③投資その他資産	1,757	負債合計	11,089
2 流動資産	1,329	純資産	
①現金預金	551	純資産合計	
②未収金	51		
③基金	731		
④その他	△ 4		
3 繰延資産	0	純資産合計	
資産合計	27,486	負債・純資産合計	27,486

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	9,901
①業務費用	3,995
i 人件費	1,200
ii 物件費等	2,562
(うち減価償却費)	1,124
iii その他の業務費用	233
②移転費用	5,906
i 補助金等	5,303
ii 社会保障給付	590
iii その他	13
2 経常収益	486
①使用料及び手数料	361
②その他	125
3 純経常行政コスト	9,415
4 臨時損失	0
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	9,411

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	855
①業務支出	8,720
②業務収入	9,575
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 315
①投資活動支出	922
i 公共施設等整備費	472
ii 基金積立	370
iii その他	80
②投資活動収入	607
i 国県等補助金	64
ii 基金取崩	457
iii その他	86
3 財務活動収支	△ 481
①財務活動支出	968
②財務活動収入	487
4 本年度資金収支額	59
5 前年度末資金残高	491
6 比例連結割合変更	△ 2
7 本年度末資金残高	548

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 9,411
2 財源	9,200
①税収等	5,668
②国県等補助金	3,532
3 本年度差額	△ 211
4 その他増減	△ 122
5 本年度純資産変動額	△ 333
6 前年度末純資産残高	16,730
7 本年度末純資産残高	16,397

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 275 億円、負債合計 111 億円、純資産 164 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 243 億円と資産合計の約 88%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 94 億円となっており、町民 1 人あたり約 66 万円となっています。

## (4) 前年度比較

(単位:百万円)

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	2019年度	2018年度	増減	科目	2019年度	2018年度	増減
1 固定資産	20,164	20,789	△ 625	1 固定負債	5,942	6,258	△ 316
①有形固定資産	18,930	19,515	△ 585	①地方債	5,216	5,506	△ 290
i 事業用資産	11,145	11,331	△ 186	②その他	726	752	△ 26
ii インフラ資産	7,743	8,133	△ 390	2 流動負債	669	709	△ 40
iii 物品	42	51	△ 9	①1年以内償還予定地方債	585	635	△ 50
②無形固定資産	114	115	△ 1	②その他	84	74	10
③投資その他資産	1,120	1,159	△ 39	負債合計	6,611	6,967	△ 356
2 流動資産	935	948	△ 13	純資産			
①現金預金	197	141	56	純資産合計	14,488	14,770	△ 282
②未収金	8	10	△ 2				
③基金	731	798	△ 67				
④その他	△ 1	△ 1	0				
資産合計	21,099	21,737	△ 638	負債・純資産合計	21,099	21,737	△ 638

全体貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	2019年度	2018年度	増減	科目	2019年度	2018年度	増減
1 固定資産	24,369	25,146	△ 777	1 固定負債	8,956	9,426	△ 470
①有形固定資産	22,675	23,389	△ 714	①地方債	8,200	8,648	△ 448
i 事業用資産	11,145	11,331	△ 186	②その他	756	778	△ 22
ii インフラ資産	11,488	12,007	△ 519	2 流動負債	1,001	1,034	△ 33
iii 物品	42	51	△ 9	①1年以内償還予定地方債	912	956	△ 44
②無形固定資産	129	138	△ 9	②その他	89	78	11
③投資その他資産	1,565	1,619	△ 54	負債合計	9,957	10,460	△ 503
2 流動資産	1,069	1,050	19	純資産			
①現金預金	294	230	64	純資産合計	15,481	15,736	△ 255
②未収金	50	24	26				
③基金	731	798	△ 67				
④その他	△ 6	△ 2	△ 4				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	25,438	26,196	△ 758	負債・純資産合計	25,438	26,196	△ 758

連結貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	2019年度	2018年度	増減	科目	2019年度	2018年度	増減
1 固定資産	26,157	27,022	△ 865	1 固定負債	10,045	10,553	△ 508
①有形固定資産	24,270	25,086	△ 816	①地方債	9,027	9,538	△ 511
i 事業用資産	11,798	12,021	△ 223	②その他	1,018	1,015	3
ii インフラ資産	11,936	12,448	△ 512	2 流動負債	1,044	1,056	△ 12
iii 物品	536	617	△ 81	①1年以内償還予定地方債	945	968	△ 23
②無形固定資産	130	138	△ 8	②その他	99	88	11
③投資その他資産	1,757	1,798	△ 41	負債合計	11,089	11,609	△ 520
2 流動資産	1,329	1,317	12	純資産			
①現金預金	551	494	57	純資産合計	16,397	16,730	△ 333
②未収金	51	26	25				
③基金	731	798	△ 67				
④その他	△ 4	△ 1	△ 3				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	27,486	28,339	△ 853	負債・純資産合計	27,486	28,339	△ 853

(単位:百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL			
科目	2019年度	2018年度	増減
1 経常費用	5,172	4,991	181
①業務費用	3,128	3,152	△ 24
i 人件費	1,019	989	30
ii 物件費等	2,049	2,088	△ 39
(うち減価償却費)	905	921	△ 16
iii その他の業務費用	60	75	△ 15
②移転費用	2,044	1,839	205
i 補助金等	929	701	228
ii 社会保障給付	588	602	△ 14
iii その他	527	536	△ 9
2 経常収益	130	180	△ 50
①使用料及び手数料	57	65	△ 8
②その他	73	115	△ 42
3 純経常行政コスト	5,042	4,811	231
4 臨時損失	0	0	0
5 臨時利益	4	7	△ 3
6 純行政コスト	5,038	4,804	234

全体行政コスト計算書 PL			
科目	2019年度	2018年度	増減
1 経常費用	8,051	7,866	185
①業務費用	3,578	3,584	△ 6
i 人件費	1,071	1,033	38
ii 物件費等	2,323	2,354	△ 31
(うち減価償却費)	1,041	1,056	△ 15
iii その他の業務費用	184	197	△ 13
②移転費用	4,473	4,282	191
i 補助金等	3,871	3,662	209
ii 社会保障給付	590	604	△ 14
iii その他	12	16	△ 4
2 経常収益	348	381	△ 33
①使用料及び手数料	249	256	△ 7
②その他	99	125	△ 26
3 純経常行政コスト	7,703	7,485	218
4 臨時損失	0	0	0
5 臨時利益	4	7	△ 3
6 純行政コスト	7,699	7,478	221

連結行政コスト計算書 PL			
科目	2019年度	2018年度	増減
1 経常費用	9,901	9,766	135
①業務費用	3,995	4,018	△ 23
i 人件費	1,200	1,167	33
ii 物件費等	2,562	2,589	△ 27
(うち減価償却費)	1,124	1,124	0
iii その他の業務費用	233	262	△ 29
②移転費用	5,906	5,748	158
i 補助金等	5,303	5,127	176
ii 社会保障給付	590	604	△ 14
iii その他	13	17	△ 4
2 経常収益	486	512	△ 26
①使用料及び手数料	361	367	△ 6
②その他	125	145	△ 20
3 純経常行政コスト	9,415	9,254	161
4 臨時損失	0	3	△ 3
5 臨時利益	4	12	△ 8
6 純行政コスト	9,411	9,245	166

(単位:百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW			
科目	2019年度	2018年度	増減
1 純行政コスト	△ 5,038	△ 4,804	△ 234
2 財源	4,845	4,643	202
①税収等	3,840	3,894	△ 54
②国県等補助金	1,005	749	256
3 本年度差額	△ 193	△ 161	△ 32
4 その他増減	△ 89	12	△ 101
5 本年度純資産変動額	△ 282	△ 149	△ 133
6 前年度末純資産残高	14,770	14,919	△ 149
7 本年度末純資産残高	14,488	14,770	△ 282

全体純資産変動計算書 NW			
科目	2019年度	2018年度	増減
1 純行政コスト	△ 7,699	△ 7,478	△ 221
2 財源	7,534	7,342	192
①税収等	4,877	4,962	△ 85
②国県等補助金	2,657	2,380	277
3 本年度差額	△ 165	△ 136	△ 29
4 その他増減	△ 90	24	△ 114
5 本年度純資産変動額	△ 255	△ 112	△ 143
6 前年度末純資産残高	15,736	15,848	△ 112
7 本年度末純資産残高	15,481	15,736	△ 255

連結純資産変動計算書 NW			
科目	2019年度	2018年度	増減
1 純行政コスト	△ 9,411	△ 9,245	△ 166
2 財源	9,200	9,120	80
①税収等	5,668	5,780	△ 112
②国県等補助金	3,532	3,340	192
3 本年度差額	△ 211	△ 125	△ 86
4 その他増減	△ 122	△ 11	△ 111
5 本年度純資産変動額	△ 333	△ 136	△ 197
6 前年度末純資産残高	16,730	16,866	△ 136
7 本年度末純資産残高	16,397	16,730	△ 333

(単位:百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF			
科目	2019年度	2018年度	増減
1 業務活動収支	655	657	△ 2
①業務支出	4,251	4,059	192
②業務収入	4,906	4,716	190
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 259	△ 277	18
①投資活動支出	822	540	282
i 公共施設等整備費支出	409	99	310
ii 基金積立金支出	333	376	△ 43
iii その他の支出	80	65	15
②投資活動収入	563	263	300
i 国県等補助金収入	46	41	5
ii 基金取崩収入	431	145	286
iii その他の収入	86	77	9
3 財務活動収支	△ 340	△ 433	93
①財務活動支出	635	652	△ 17
②財務活動収入	295	219	76
4 本年度資金収支額	56	△ 53	109
5 前年度末資金残高	138	191	△ 53
6 本年度末資金残高	194	138	56

全体資金収支計算書 CF			
科目	2019年度	2018年度	増減
1 業務活動収支	810	816	△ 6
①業務支出	6,975	6,791	184
②業務収入	7,785	7,607	178
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 253	△ 286	33
①投資活動支出	822	557	265
i 公共施設等整備費支出	409	116	293
ii 基金積立金支出	333	376	△ 43
iii その他の支出	80	65	15
②投資活動収入	569	271	298
i 国県等補助金収入	46	48	△ 2
ii 基金取崩収入	436	146	290
iii その他の収入	87	77	10
3 財務活動収支	△ 493	△ 587	94
①財務活動支出	956	965	△ 9
②財務活動収入	463	378	85
4 本年度資金収支額	64	△ 57	121
5 前年度末資金残高	227	284	△ 57
6 本年度末資金残高	291	227	64

連結資金収支計算書 CF			
科目	2019年度	2018年度	増減
1 業務活動収支	855	915	△ 60
①業務支出	8,720	8,546	174
②業務収入	9,575	9,460	115
③臨時支出	0	3	△ 3
④臨時収入	0	4	△ 4
2 投資活動収支	△ 315	△ 549	234
①投資活動支出	922	891	31
i 公共施設等整備費支出	472	354	118
ii 基金積立金支出	370	472	△ 102
iii その他の支出	80	65	15
②投資活動収入	607	342	265
i 国県等補助金収入	64	101	△ 37
ii 基金取崩収入	457	164	293
iii その他の収入	86	77	9
3 財務活動収支	△ 481	△ 531	50
①財務活動支出	968	1,071	△ 103
②財務活動収入	487	540	△ 53
4 本年度資金収支額	59	△ 165	224
5 前年度末資金残高	491	649	△ 158
6 比例連結割合変更	△ 2	7	△ 9
7 本年度末資金残高	548	491	57

#### 4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

今回は、平成29・30、令和元年度財務書類との経年比較を行っています。

##### （1）資産形成度

###### ① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成29年度	1,546	1,862
平成30年度	1,520	1,832
令和元年度	1,490	1,797

###### ② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式 資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）

指標数値（年分）	一般会計等	全体
平成29年度	3.94	2.96
平成30年度	4.03	3.07
令和元年度	3.57	2.81

### ③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

#### ※物品を含めた場合

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	60.6	57.5
平成 30 年度	62.6	59.5
令和元年度	64.4	61.4

#### ※物品を含めない場合

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	60.2	57.1
平成 30 年度	62.2	59.1
令和元年度	64.0	61.0

## （2）世代間公平性

### ① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	66.6	58.8
平成 30 年度	67.9	60.1
令和元年度	68.7	60.9

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高※
	有形・無形固定資産合計

※地方債残高—臨時財政対策債等の特例地方債の残高

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成29年度	18.4	30.2
平成30年度	17.1	29.0
令和元年度	16.3	28.1

（3）持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成29年度	516	768
平成30年度	487	731
令和元年度	467	703

## ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
-----	--

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成 29 年度	346,165	595,528
平成 30 年度	657,295	869,670
令和元年度	337,897	548,830

## （４）効率性

### ① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 29 年度	365	564
平成 30 年度	336	523
令和元年度	356	544

### ② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 29 年度	64	73
平成 30 年度	64	74
令和元年度	64	74

## (5) 弾力性

### ① 行政コスト対税収等比率

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等（税収等+国県等補助金）}}$
-----	--

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	109.3	104.8
平成 30 年度	103.6	102.0
令和元年度	104.1	102.3

## (6) 自律性

### ① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
-----	-----------------------------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	2.3	3.9
平成 30 年度	3.6	4.8
令和元年度	2.5	4.3

各財務書類の数値の検討に加えて、財務における資産や負債等のバランス、指標の推移の把握が大切となります。そのため、類似団体比較や経年比較に基づく指標の分析が今後重要となってきます。

町の財政状況は短期間で大きく変化することは少なく、より良い方向へ改善していくためには長期的な視点で計画的な財政運営を図る必要があります。

少子高齢化の時代を迎え、より安定的な財政運営を行っていくために、現世代と将来世代の負担割合のバランスに配慮しながら、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、公営企業等への繰出金の適正化等の具体的な取り組みを検討していくことが重要となります。

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	20,164,157	固定負債	5,941,862
有形固定資産	18,930,373	地方債	5,216,171
事業用資産	11,144,562	長期未払金	-
土地	3,542,543	退職手当引当金	725,691
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	16,870,731	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,226,175	流動負債	669,535
工作物	2,206,542	1年内償還予定地方債	585,131
工作物減価償却累計額	△ 1,281,537	未払金	-
船舶	-	未払費用	441
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,384
航空機	-	預り金	2,579
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,611,396
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	20,894,947
インフラ資産	7,743,457	余剰分(不足分)	△ 6,407,148
土地	453,981		
建物	159,623		
建物減価償却累計額	△ 108,694		
工作物	22,049,117		
工作物減価償却累計額	△ 14,817,560		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,989		
物品	588,992		
物品減価償却累計額	△ 546,638		
無形固定資産	113,723		
ソフトウェア	45,473		
その他	68,250		
投資その他の資産	1,120,061		
投資及び出資金	63,409		
有価証券	9,457		
出資金	53,952		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	36,484		
長期貸付金	-		
基金	1,023,684		
減債基金	-		
その他	1,023,684		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,516		
流動資産	935,039		
現金預金	197,043		
未収金	8,049		
短期貸付金	-		
基金	730,790		
財政調整基金	580,337		
減債基金	150,453		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 843		
資産合計	21,099,195	純資産合計	14,487,799
		負債及び純資産合計	21,099,195

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,172,901
業務費用	3,128,725
人件費	1,019,448
職員給与費	862,280
賞与等引当金繰入額	81,384
退職手当引当金繰入額	-
その他	75,784
物件費等	2,049,262
物件費	1,079,549
維持補修費	64,706
減価償却費	905,006
その他	-
その他の業務費用	60,015
支払利息	39,464
徴収不能引当金繰入額	3,704
その他	16,848
移転費用	2,044,176
補助金等	928,938
社会保障給付	588,155
他会計への繰出金	521,796
その他	5,287
経常収益	130,004
使用料及び手数料	56,757
その他	73,247
純経常行政コスト	5,042,897
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,551
資産売却益	4,551
その他	-
純行政コスト	5,038,346

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,770,441	21,587,900	△ 6,817,459
純行政コスト(△)	△ 5,038,346		△ 5,038,346
財源	4,845,033		4,845,033
税金等	3,839,745		3,839,745
国県等補助金	1,005,288		1,005,288
本年度差額	△ 193,313		△ 193,313
固定資産等の変動(内部変動)		△ 603,624	603,624
有形固定資産等の増加		408,600	△ 408,600
有形固定資産等の減少		△ 905,935	905,935
貸付金・基金等の増加		423,507	△ 423,507
貸付金・基金等の減少		△ 529,795	529,795
資産評価差額	△ 238	△ 238	
無償所管換等	△ 89,091	△ 89,091	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 282,642	△ 692,953	410,311
本年度末純資産残高	14,487,799	20,894,947	△ 6,407,148

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,250,935
業務費用支出	2,206,759
人件費支出	1,008,674
物件費等支出	1,144,256
支払利息支出	39,541
その他の支出	14,288
移転費用支出	2,044,176
補助金等支出	928,938
社会保障給付支出	588,155
他会計への繰出支出	521,796
その他の支出	5,287
業務収入	4,906,042
税込等収入	3,842,635
国県等補助金収入	959,221
使用料及び手数料収入	56,795
その他の収入	47,392
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	655,108
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	821,980
公共施設等整備費支出	408,600
基金積立金支出	332,764
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	80,615
その他の支出	-
投資活動収入	563,570
国県等補助金収入	46,068
基金取崩収入	431,107
貸付金元金回収収入	80,615
資産売却収入	5,780
その他の収入	-
投資活動収支	△ 258,410
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	635,325
地方債償還支出	635,325
その他の支出	-
財務活動収入	295,200
地方債発行収入	295,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 340,125
本年度資金収支額	56,573
前年度末資金残高	137,891
本年度末資金残高	194,464
前年度末歳計外現金残高	3,078
本年度歳計外現金増減額	△ 500
本年度末歳計外現金残高	2,579
本年度末現金預金残高	197,043

# 附属明細書

## 1.貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,395,854	484,004	227,584	22,652,274	11,507,712	446,761	11,144,562
土地	3,428,263	325,223	210,943	3,542,543	-	-	3,542,543
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	16,725,027	156,473	10,770	16,870,731	10,226,175	373,647	6,644,556
工作物	2,206,542	-	-	2,206,542	1,281,537	73,113	925,005
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,564	2,308	5,872	-	-	-	-
インフラ資産	22,638,411	97,627	66,328	22,669,711	14,926,254	421,304	7,743,457
土地	444,161	76,148	66,328	453,981	-	-	453,981
建物	159,623	-	-	159,623	108,694	3,896	50,930
工作物	22,031,473	17,644	-	22,049,117	14,817,560	417,407	7,231,557
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,154	3,835	-	6,989	-	-	6,989
物品	593,778	7,678	12,463	588,992	546,638	16,328	42,354
合計	45,628,042	589,309	306,376	45,910,976	26,980,603	884,392	18,930,373

#### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,997,309	6,740,840	243,275	274,685	312,509	82,517	1,493,426	11,144,562
土地	1,748,594	1,413,394	-	59,788	252,845	-	67,921	3,542,543
立木竹	-	-	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	215,307	4,559,312	218,702	214,897	15,900	33,655	1,386,783	6,644,556
工作物	33,407	768,134	24,573	-	11,306	48,863	38,723	925,005
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,575,568	-	-	28,257	81,982	16	57,634	7,743,457
土地	417,303	-	-	28,257	6,457	16	1,947	453,981
建物	44,648	-	-	-	6,282	-	-	50,930
工作物	7,106,629	-	-	-	69,243	-	55,686	7,231,557
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,989	-	-	-	-	-	-	6,989
物品	16,222	9,165	0	3,213	605	5,732	7,417	42,354
合計	9,589,098	6,750,005	243,275	306,155	395,096	88,265	1,558,477	18,930,373

# 投資及び出資金の明細

## 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力㈱	639	1,041	665	500	320	346	320
三菱マテリアル㈱	1	2,215	2	500	1	2	1
合計	640	3,256	667	1,000	320	347	320

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
最上川中部水道企業団 1	5,176	4,225,974	1,351,809	2,874,165	1,726,672	0.3%	8,615	-	5,175
合計	5,176	4,225,974	1,351,809	2,874,165	1,726,672	-	8,615	-	5,175

1 最上川中部水道企業団の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送㈱	400	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.1%	8,897	-	400	400
㈱山形県食肉公社	7,790	4,103,183	1,276,470	2,826,713	1,682,880	0.5%	13,085	-	7,790	4,636
㈱ダイバー システムメディア	600	1,439,234	651,341	787,893	100,000	0.6%	4,727	-	600	600
山形地方森林組合	981	122,757	19,148	103,610				-	981	980
山形県住宅供給公社	500	7,831,020	419,723	7,411,297				-	500	500
(公財) 山形県青果物生産出荷安定基金協会	270	674,539	294,273	380,267				-	270	270
山形県農業信用基金協会	2,440	125,753,328	117,594,851	8,158,477				-	2,440	2,440
山形県土地改良事業団体連合会	260	5,389,201	1,233,503	4,155,698				-	260	260
山形県漁業信用基金協会	200	2,767,872	1,781,783	986,089				-	200	200
(公財) 山形県畜産協会	400	931,617	357,039	574,578				-	400	400
(一社) 山形県系統豚普及センター	70	317,466	147,125	170,342				-	70	70
地方公共団体金融支援機構	900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000				-	900	900
山形県信用保証協会	18,890	331,665,166	307,760,186	23,904,980				-	18,890	18,890
(公財) 山形県企業振興公社	850	3,955,856	2,365,092	1,590,765				-	850	850
(一財) 地域活性化センター	210	4,562,848	273,151	4,289,698				-	210	210
(公財) 山形県みどり推進機構	7,642	2,890,863	29,324	2,861,539				-	7,642	7,642
(公財) 山形県総合社会福祉基金	3,130	1,407,485	307	1,407,178				-	3,130	3,130
(公財) 山形県観光物産協会	45	845,035	61,282	783,753				-	45	45
(公財) やまがた農業支援センター	3,853	2,593,214	227,754	2,365,460				-	3,853	3,853
(一財) 山形県消防協会	453	100,174	10,438	89,736				-	453	453
(公財) 山形県生涯学習文化財団	497	3,116,543	33,942	3,082,601				-	497	497
(一財) 山形コンベンションビューロー	310	611,997	21,553	590,445				-	310	310
(公財) 山形県国際交流協会	1,250	363,198	4,960	358,237				-	1,250	1,250
(公財) 山形県臓器移植推進機構	730	225,516	866	224,650				-	730	730
(公財) 山形県暴力追放運動推進センター	1,961	861,904	1,154	860,750				-	1,961	1,961
(公財) 山形県勤労者育成教育基金協会	2,935	1,260,718	158	1,260,559				-	2,935	2,935
合計	57,566	24,860,904,191	24,458,928,923	401,975,268	2,180,880	-	26,710	-	57,566	54,412

出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

# 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	150,453	-	-	-	150,453	150,453
財政調整基金	580,337	-	-	-	580,337	580,337
土地開発基金	18,203	-	-	-	18,203	18,203
安達峰一郎奨学基金	567	-	-	-	567	567
育英奨学基金	28,051	-	-	-	28,051	26,593
ふるさとづくり事業基金	524,115	-	-	-	524,115	524,115
スポーツ振興基金	10,740	-	-	-	10,740	10,740
地域福祉基金	39,896	-	-	-	39,896	39,896
山辺温泉基金	101,175	-	-	-	101,175	101,175
ふるさと応援基金	148,988	-	-	-	148,988	148,988
太陽光発電設備管理基金	402	-	-	-	402	402
公共施設等再生整備基金	150,000	-	-	-	150,000	150,000
森林環境譲与税基金	1,547	-	-	-	1,547	1,547
合計	1,754,474	-	-	-	1,754,474	1,753,016

# 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

# 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	10,892	1,034
固定資産税	24,782	2,352
軽自動車税	503	48
その他の未収金		
使用料及び手数料	307	83
合計	36,484	3,516

# 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	2,667	253
固定資産税	4,721	448
軽自動車税	213	20
その他の未収金		
使用料及び手数料	447	122
その他	-	-
合計	8,049	843

(2)負債項目の明細  
 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
[通常分]									
一般公共事業	372,556	63,898	16,608	8,234	324,115	23,600	-	-	-
公営住宅建設	77,817	3,691	-	-	5,717	72,100	-	-	-
災害復旧	37,378	9,471	37,378	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,807,239	111,604	170,351	21,120	1,536,107	76,260	-	-	3,400
一般単独事業	616,873	116,797	275,742	245,587	37,800	17,881	-	-	39,864
その他	194,139	43,841	147,727	0	22,297	19,034	-	-	5,080
[特別分]									
臨時財政対策債	2,670,478	229,246	1,410,225	171,734	906,835	181,684	-	-	-
減税補てん債	24,821	6,584	24,821	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,801,302	585,131	2,082,852	446,674	2,832,872	390,558	-	-	48,344

## 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
5,801,302	5,243,674	395,069	143,218	7,166	8,136	-	4,039	0.9%

## 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,801,302	585,131	581,698	577,643	545,251	463,167	1,603,089	924,911	512,676	7,735

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

# 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	4,891	3,704	4,235	-	4,359
退職手当引当金	751,547	-	-	25,855	725,691
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	70,610	81,384	70,610	-	81,384
合計	827,048	85,087	74,846	25,855	811,434

## 2.行政コスト計算書の内容に関する明細 (1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備補助金	補助対象事業者	233,746	認定こども園施設整備に対する補助金
	住宅建設等支援補助金	補助対象者	7,448	住宅建設等に対する補助金
	計		241,194	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	支給対象事業者	106,410	認定こども園や小規模保育事業施設に対する負担金
	幼稚園就園奨励費補助金	補助対象事業者	10,955	私立幼稚園に就園する幼児をもつ保護者に対する補助金
	多面的機能支払交付金	交付対象団体	26,266	農家と非農家が一体となり組織された団体の活動に対する交付金
	山形県市町村退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	91,633	一部事務組合に対する負担金
	後期高齢者療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	168,055	広域行政組合に対する負担金
	山形広域環境事務組合負担金	山形広域環境事務組合	80,461	広域行政組合に対する分賦金
	その他		203,965	
	計		687,744	
合計			928,938	

### 3.純資産変動計算書の内容に関する明細 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,249,353	
		地方交付税	2,091,331	
		税交付金	239,693	
		他会計繰入金	554	
		その他	258,813	
		小計	3,839,745	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	46,068
			県支出金	-
			計	46,068
		経常的補助金	国庫支出金	606,080
			県支出金	353,141
			計	959,221
		小計	1,005,288	
		合計	4,845,033	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,038,346	959,221	145,300	2,969,588	964,238
有形固定資産等の増加	408,600	46,068	149,900	212,633	-
貸付金・基金等の増加	423,507	-	-	413,380	10,127
その他	-	-	-	-	-
合計	5,870,453	1,005,288	295,200	3,595,600	974,365

## 4.資金収支計算書の内容に関する明細

### (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	194,464
合計	194,464

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 4年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町の一般会計へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、寄贈された美術品は、価格の見積が困難なことから、計上していません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.2%	
将来負担比率	50.7%	

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 751 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,527 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

インフラ資産	57,867 千円 (15 千円)
土地	57,867 千円 (15 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(15 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,398,685 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	9,136,163 千円
[内訳]地方債の現在高	5,801,301 千円
公営企業債等繰入見込額	2,010,392 千円
組合負担等見込額	596,984 千円
退職手当負担見込額	727,486 千円
充当可能財源等	7,532,073 千円
[内訳]充当可能基金	2,133,388 千円
充当可能特定歳入	- 千円
基準財政需要額参入見込額	5,398,685 千円
標準財政規模	3,631,212 千円
算入公債費等の額	470,069 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	655,108	千円
支払利息支出	39,541	千円
投資活動収支	△258,410	千円
基金積立金支出	332,764	千円
基金取崩収入	△431,107	千円
基礎的財政収支	337,896	千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	5,902,704 千円	5,708,240 千円
繰越金に伴う差額	△137,891 千円	- 千円
資金収支計算書	5,764,813 千円	5,708,240 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	655,108 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	46,068 千円
未収債権額の減少	△9,725 千円
未払債務額の減少	78 千円
減価償却費	△905,006 千円
賞与等引当金増減額	△10,773 千円
退職手当引当金増減額	25,855 千円
徴収不能引当金増減額	532 千円
資産除売却損	- 千円
資産売却益	4,551 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△193,312 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	24,369,122	固定負債	8,956,157
有形固定資産	22,674,700	地方債等	8,199,896
事業用資産	11,144,562	長期未払金	-
土地	3,542,543	退職手当引当金	756,262
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	16,870,731	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,226,175	流動負債	1,000,938
工作物	2,206,542	1年内償還予定地方債	911,555
工作物減価償却累計額	△ 1,281,537	未払金	-
船舶	-	未払費用	1,078
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,726
航空機	-	預り金	2,579
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,957,096
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	25,099,912
インフラ資産	11,487,784	余剰分(不足分)	△ 9,619,253
土地	459,806	他団体出資等分	-
建物	159,623		
建物減価償却累計額	△ 108,694		
工作物	28,414,373		
工作物減価償却累計額	△ 17,444,313		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,989		
物品	588,992		
物品減価償却累計額	△ 546,638		
無形固定資産	129,643		
ソフトウェア	61,393		
その他	68,250		
投資その他の資産	1,564,779		
投資及び出資金	64,254		
有価証券	9,457		
出資金	54,797		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	85,567		
長期貸付金	-		
基金	1,423,872		
減債基金	-		
その他	1,423,872		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,914		
流動資産	1,068,633		
現金預金	293,691		
未収金	49,743		
短期貸付金	-		
基金	730,790		
財政調整基金	580,337		
減債基金	150,453		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,592		
繰延資産	-		
資産合計	25,437,755	純資産合計	15,480,659
		負債及び純資産合計	25,437,755

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,051,948
業務費用	3,578,435
人件費	1,071,018
職員給与費	902,984
賞与等引当金繰入額	85,726
退職手当引当金繰入額	4,418
その他	77,890
物件費等	2,323,544
物件費	1,215,598
維持補修費	66,649
減価償却費	1,041,297
その他	-
その他の業務費用	183,873
支払利息	95,393
徴収不能引当金繰入額	12,151
その他	76,328
移転費用	4,473,512
補助金等	3,871,309
社会保障給付	590,042
その他	12,161
経常収益	348,381
使用料及び手数料	249,174
その他	99,207
純経常行政コスト	7,703,566
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,551
資産売却益	4,551
その他	-
純行政コスト	7,699,016

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,735,681	25,944,536	△ 10,208,855	-
純行政コスト(△)	△ 7,699,016		△ 7,699,016	-
財源	7,533,762		7,533,762	-
税収等	4,876,711		4,876,711	-
国県等補助金	2,657,050		2,657,050	-
本年度差額	△ 165,254		△ 165,254	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 754,857	754,857	
有形固定資産等の増加		408,600	△ 408,600	
有形固定資産等の減少		△ 1,042,227	1,042,227	
貸付金・基金等の増加		438,656	△ 438,656	
貸付金・基金等の減少		△ 559,887	559,887	
資産評価差額	△ 238	△ 238		
無償所管換等	△ 89,529	△ 89,529		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 255,021	△ 844,623	589,602	-
本年度末純資産残高	15,480,659	25,099,912	△ 9,619,253	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,975,222
業務費用支出	2,501,710
人件費支出	1,055,066
物件費等支出	1,282,247
支払利息支出	95,560
その他の支出	68,837
移転費用支出	4,473,512
補助金等支出	3,871,309
社会保障給付支出	590,042
その他の支出	12,161
業務収入	7,785,245
税収等収入	4,882,142
国県等補助金収入	2,610,982
使用料及び手数料収入	218,875
その他の収入	73,245
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	810,023
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	822,143
公共施設等整備費支出	408,600
基金積立金支出	332,928
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	80,615
その他の支出	-
投資活動収入	568,718
国県等補助金収入	46,068
基金取崩収入	436,255
貸付金元金回収収入	80,615
資産売却収入	5,780
その他の収入	-
投資活動収支	△ 253,425
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	956,138
地方債等償還支出	956,138
その他の支出	-
財務活動収入	463,400
地方債等発行収入	463,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 492,738
本年度資金収支額	63,859
前年度末資金残高	227,253
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	291,112
前年度末歳計外現金残高	3,078
本年度歳計外現金増減額	△ 500
本年度末歳計外現金残高	2,579
本年度末現金預金残高	293,691

# 全体附属明細書

## 1.全体貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

### (1)資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,395,854	484,004	227,584	22,652,274	11,507,712	446,761	11,144,562
土地	3,428,263	325,223	210,943	3,542,543	-	-	3,542,543
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	16,725,027	156,473	10,770	16,870,731	10,226,175	373,647	6,644,556
工作物	2,206,542	-	-	2,206,542	1,281,537	73,113	925,005
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,564	2,308	5,872	-	-	-	-
インフラ資産	29,009,930	97,627	66,766	29,040,791	17,553,007	549,834	11,487,784
土地	450,423	76,148	66,766	459,806	-	-	459,806
建物	159,623	-	-	159,623	108,694	3,896	50,930
工作物	28,396,729	17,644	-	28,414,373	17,444,313	545,938	10,970,060
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,154	3,835	-	6,989	-	-	6,989
物品	593,778	7,678	12,463	588,992	546,638	16,328	42,354
合計	51,999,561	589,309	306,813	52,282,057	29,607,357	1,012,923	22,674,700

#### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,997,309	6,740,840	243,275	274,685	312,509	82,517	1,493,426	11,144,562
土地	1,748,594	1,413,394	-	59,788	252,845	-	67,921	3,542,543
立木竹	-	-	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	215,307	4,559,312	218,702	214,897	15,900	33,655	1,386,783	6,644,556
工作物	33,407	768,134	24,573	-	11,306	48,863	38,723	925,005
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	11,319,895	-	-	28,257	81,982	16	57,634	11,487,784
土地	423,128	-	-	28,257	6,457	16	1,947	459,806
建物	44,648	-	-	-	6,282	-	-	50,930
工作物	10,845,131	-	-	-	69,243	-	55,686	10,970,060
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,989	-	-	-	-	-	-	6,989
物品	16,222	9,165	0	3,213	605	5,732	7,417	42,354
合計	13,333,426	6,750,005	243,275	306,155	395,096	88,265	1,558,477	22,674,700

# 投資及び出資金の明細

## 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力㈱	639	1,041	665	500	320	346	320
三菱マテリアル㈱	1	2,215	2	500	1	2	1
合計	640	3,256	667	1,000	320	347	320

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
最上川中部水道企業団 1	5,176	4,225,974	1,351,809	2,874,165	1,726,672	0.3%	8,615	-	5,175
合計	5,176	4,225,974	1,351,809	2,874,165	1,726,672	-	8,615	-	5,175

1 最上川中部水道企業団の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送㈱	400	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.1%	8,897	-	400	400
㈱山形県食肉公社	7,790	4,103,183	1,276,470	2,826,713	1,682,880	0.5%	13,085	-	7,790	4,636
㈱ダイバーシティメディア	600	1,439,234	651,341	787,893	100,000	0.6%	4,727	-	600	600
山形地方森林組合	981	122,757	19,148	103,610				-	981	980
山形県住宅供給公社	500	7,831,020	419,723	7,411,297				-	500	500
(公財) 山形県青果物生産出荷安定基金協会	270	674,539	294,273	380,267				-	270	270
山形県農業信用基金協会	2,440	125,753,328	117,594,851	8,158,477				-	2,440	2,440
山形県土地改良事業団体連合会	260	5,389,201	1,233,503	4,155,698				-	260	260
山形県漁業信用基金協会	200	2,767,872	1,781,783	986,089				-	200	200
(公財) 山形県畜産協会	400	931,617	357,039	574,578				-	400	400
(一社) 山形県系統豚普及センター	70	317,466	147,125	170,342				-	70	70
地方公共団体金融支援機構	900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000				-	900	900
山形県信用保証協会	18,890	331,665,166	307,760,186	23,904,980				-	18,890	18,890
(公財) 山形県企業振興公社	850	3,955,856	2,365,092	1,590,765				-	850	850
(一財) 地域活性化センター	210	4,562,848	273,151	4,289,698				-	210	210
(公財) 山形県みどり推進機構	7,642	2,890,863	29,324	2,861,539				-	7,642	7,642
(公財) 山形県総合社会福祉基金	3,130	1,407,485	307	1,407,178				-	3,130	3,130
(公財) 山形県観光物産協会	45	845,035	61,282	783,753				-	45	45
(公財) やまがた農業支援センター	3,853	2,593,214	227,754	2,365,460				-	3,853	3,853
(一財) 山形県消防協会	453	100,174	10,438	89,736				-	453	453
(公財) 山形県生涯学習文化財団	497	3,116,543	33,942	3,082,601				-	497	497
(一財) 山形コンベンションビューロー	310	611,997	21,553	590,445				-	310	310
(公財) 山形県国際交流協会	1,250	363,198	4,960	358,237				-	1,250	1,250
(公財) 山形県臓器移植推進機構	730	225,516	866	224,650				-	730	730
(公財) 山形県暴力追放運動推進センター	1,961	861,904	1,154	860,750				-	1,961	1,961
(公財) 山形県勤労者育成教育基金協会	2,935	1,260,718	158	1,260,559				-	2,935	2,935
(公財) 山形県建設技術センター	845	2,749,283	683,626	2,065,657				-	845	845
合計	58,411	24,863,653,474	24,459,612,549	404,040,925	2,180,880	-	26,710	-	58,411	55,257

出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

# 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	150,453	-	-	-	150,453	150,453
財政調整基金	580,337	-	-	-	580,337	580,337
土地開発基金	18,203	-	-	-	18,203	18,203
安達峰一郎奨学基金	567	-	-	-	567	567
育英奨学基金	28,051	-	-	-	28,051	26,593
ふるさとづくり事業基金	524,115	-	-	-	524,115	524,115
スポーツ振興基金	10,740	-	-	-	10,740	10,740
地域福祉基金	39,896	-	-	-	39,896	39,896
山辺温泉基金	101,175	-	-	-	101,175	101,175
ふるさと応援基金	148,988	-	-	-	148,988	148,988
太陽光発電設備管理基金	402	-	-	-	402	402
公共施設等再生整備基金	150,000	-	-	-	150,000	150,000
森林環境譲与税基金	1,547	-	-	-	1,547	1,547
国民健康保険事業基金	228,065	-	-	-	228,065	228,065
簡易水道等特別会計基金	18,268	-	-	-	18,268	18,268
介護保険給付費準備基金	153,854	-	-	-	153,854	153,854
合計	2,154,662	-	-	-	2,154,662	2,153,204

# 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

# 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	10,892	1,034
固定資産税	24,782	2,352
軽自動車税	503	48
保険料(税)	40,731	4,482
その他の未収金		
使用料及び手数料	8,574	991
分担金及び負担金	85	9
合計	85,567	8,914

# 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	2,667	253
固定資産税	4,721	448
軽自動車税	213	20
保険料(税)	9,507	1,153
その他の未収金		
使用料及び手数料	32,552	3,709
分担金及び負担金	82	8
合計	49,743	5,592

(2) 負債項目の明細  
 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	372,556	63,898	16,608	8,234	324,115	23,600	-	-	-
公営住宅建設	77,817	3,691	-	-	5,717	72,100	-	-	-
災害復旧	37,378	9,471	37,378	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,807,239	111,604	170,351	21,120	1,536,107	76,260	-	-	3,400
一般単独事業	616,873	116,797	275,742	245,587	37,800	17,881	-	-	39,864
その他	3,504,289	370,265	1,555,191	701,315	623,942	618,760	-	-	5,080
【特別分】									
臨時財政対策債	2,670,478	229,246	1,410,225	171,734	906,835	181,684	-	-	-
減税補てん債	24,821	6,584	24,821	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,111,451	911,555	3,490,316	1,147,989	3,434,517	990,285	-	-	48,344

## 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,111,451	6,678,166	1,381,053	619,634	120,296	156,806	44,146	111,350	1.1%

## 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,111,451	911,555	906,359	898,204	853,971	743,664	2,640,023	1,408,017	696,211	53,447

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

# 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	12,805	12,151	10,345	106	14,506
退職手当引当金	777,699	4,418	-	25,855	756,262
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	74,192	85,726	74,192	-	85,726
合計	864,696	102,296	84,537	25,962	856,494

## 2.行政コスト計算書の内容に関する明細 (1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備補助金	補助対象事業者	233,746	認定こども園施設整備に対する補助金
	住宅建設等支援補助金	補助対象者	7,448	住宅建設等に対する補助金
	計		241,194	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	支給対象事業者	106,410	認定こども園や小規模保育事業施設に対する負担金
	幼稚園就園奨励費補助金	補助対象事業者	10,955	私立幼稚園に就園する幼児をもつ保護者に対する補助金
	多面的機能支払交付金	交付対象団体	26,266	農家と非農家が一体となり組織された団体の活動に対する交付金
	国保被保険者療養給付費	支給対象者	891,440	国民健康保険被保険者医療費
	国保被保険者療養費	支給対象者	6,432	国民健康保険被保険者医療費
	国保被保険者高額療養費	支給対象者	136,646	国民健康保険被保険者等の高額療養給付
	出産育児一時金	支給対象者	3,360	出産費用等補助
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	444,874	居宅介護サービスに対する給付負担
	居宅介護サービス計画給付費	支給対象者	55,641	居宅介護サービス計画に対する給付負担
	施設介護サービス給付費	支給対象者	506,219	施設介護サービスに対する給付負担
	地域密着型介護サービス給付費	支給対象者	175,256	地域密着型介護サービスに対する給付負担
	山形県市町村退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	95,937	一部事務組合に対する負担金
	後期高齢者療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	321,075	広域行政組合に対する負担金
	山形広域環境事務組合負担金	山形広域環境事務組合	80,461	広域行政組合に対する分賦金
	その他		769,144	
	計		3,630,115	
	合計		3,871,309	

### 3.純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,249,353	
		地方交付税	2,091,331	
		税交付金	239,693	
		他会計繰入金	554	
		その他	258,813	
		小計	3,839,745	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	46,068
			県支出金	-
		計	46,068	
		経常的補助金	国庫支出金	606,080
			県支出金	353,141
		計	959,221	
	小計	1,005,288		
	合計	4,845,033		
特別会計	税収等	国民健康保険税	237,834	
		介護保険料	324,408	
		支払基金交付金	365,228	
		後期高齢者医療保険	106,686	
		分担金及び負担金	3,364	
		他会計繰入金	521,796	
		小計	1,559,316	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
		計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	383,994
			県支出金	1,267,768
		計	1,651,762	
	小計	1,651,762		
合計	3,211,078			
単純合計	税収等	5,399,061		
	国県等補助金	2,657,050		
相殺消去	税収等	522,350		
合計	税収等	4,876,711		
	国県等補助金	2,657,050		
	合計	7,533,762		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,699,016	2,610,982	313,500	3,656,706	1,117,827
有形固定資産等の増加	408,600	46,068	149,900	212,633	-
貸付金・基金等の増加	438,656	-	-	413,543	25,113
その他	-	-	-	-	-
合計	8,546,273	2,657,050	463,400	4,282,882	1,142,941

## 4.資金収支計算書の内容に関する明細

### (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	291,112
合計	291,112

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法  
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過年5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過年5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業及び公共下水道事業について、令和2年度から地方公営企業法が適用されることに伴い簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計へ引き継がれるため、簡易水道等特別会計及び公共下水道事業特別会計が廃止されます。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
簡易水道等特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

インフラ資産	57,867 千円	(15 千円)
土地	57,867 千円	(15 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(15千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,157,359	固定負債	10,044,570
有形固定資産	24,270,523	地方債等	9,026,710
事業用資産	11,798,114	長期未払金	-
土地	3,582,206	退職手当引当金	910,767
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	17,635,146	その他	107,092
建物減価償却累計額	△ 10,511,246	流動負債	1,044,115
工作物	2,315,395	1年内償還予定地方債	944,928
工作物減価償却累計額	△ 1,305,756	未払金	3,229
船舶	-	未払費用	1,078
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,247
航空機	-	預り金	2,662
航空機減価償却累計額	-	その他	3,971
その他	-	負債合計	11,088,684
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	49,911	固定資産等形成分	26,888,407
インフラ資産	11,936,642	余剰分(不足分)	△ 10,490,986
土地	471,518	他団体出資等分	-
建物	190,906		
建物減価償却累計額	△ 135,952		
工作物	29,365,472		
工作物減価償却累計額	△ 17,962,892		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,590		
物品	1,425,652		
物品減価償却累計額	△ 889,885		
無形固定資産	129,643		
ソフトウェア	61,393		
その他	68,250		
投資その他の資産	1,757,193		
投資及び出資金	59,079		
有価証券	9,457		
出資金	49,621		
その他	-		
長期延滞債権	85,567		
長期貸付金	-		
基金	1,621,461		
減債基金	-		
その他	1,621,461		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,914		
流動資産	1,328,747		
現金預金	550,902		
未収金	51,076		
短期貸付金	-		
基金	731,049		
財政調整基金	580,596		
減債基金	150,453		
棚卸資産	1,313		
その他	16		
徴収不能引当金	△ 5,608		
繰延資産	-		
資産合計	27,486,106	純資産合計	16,397,421
		負債及び純資産合計	27,486,106

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,901,231
業務費用	3,995,529
人件費	1,200,325
職員給与費	929,406
賞与等引当金繰入額	88,116
退職手当引当金繰入額	102,222
その他	80,581
物件費等	2,562,226
物件費	1,368,737
維持補修費	69,817
減価償却費	1,123,672
その他	-
その他の業務費用	232,978
支払利息	98,532
徴収不能引当金繰入額	12,167
その他	122,279
移転費用	5,905,702
補助金等	5,303,294
社会保障給付	590,043
その他	12,365
経常収益	485,975
使用料及び手数料	361,167
その他	124,808
純経常行政コスト	9,415,256
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,551
資産売却益	4,551
その他	-
純行政コスト	9,410,706

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,729,734	27,820,075	△ 11,090,341	-
純行政コスト(△)	△ 9,410,706		△ 9,410,706	-
財源	9,200,247		9,200,247	-
税収等	5,668,310		5,668,310	-
国県等補助金	3,531,937		3,531,937	-
本年度差額	△ 210,459		△ 210,459	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 758,996	758,996	
有形固定資産等の増加		471,807	△ 471,807	
有形固定資産等の減少		△ 1,125,302	1,125,302	
貸付金・基金等の増加		475,469	△ 475,469	
貸付金・基金等の減少		△ 580,970	580,970	
資産評価差額	△ 238	△ 238		
無償所管換等	△ 89,523	△ 89,523		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 32,093	△ 82,911	50,818	-
その他	0	0	-	-
本年度純資産変動額	△ 332,313	△ 931,667	599,355	-
本年度末純資産残高	16,397,421	26,888,407	△ 10,490,986	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,719,669
業務費用支出	2,813,967
人件費支出	1,162,538
物件費等支出	1,438,618
支払利息支出	98,699
その他の支出	114,112
移転費用支出	5,905,702
補助金等支出	5,303,294
社会保障給付支出	590,043
その他の支出	12,365
業務収入	9,574,941
税収等収入	5,670,789
国県等補助金収入	3,473,567
使用料及び手数料収入	331,761
その他の収入	98,825
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	855,272
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	922,522
公共施設等整備費支出	472,167
基金積立金支出	369,740
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	80,615
その他の支出	-
投資活動収入	607,702
国県等補助金収入	63,969
基金取崩収入	457,338
貸付金元金回収収入	80,615
資産売却収入	5,780
その他の収入	-
投資活動収支	△ 314,820
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	967,818
地方債等償還支出	967,818
その他の支出	-
財務活動収入	486,994
地方債等発行収入	486,994
その他の収入	-
財務活動収支	△ 480,824
本年度資金収支額	59,628
前年度末資金残高	490,831
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,219
本年度末資金残高	548,239
前年度末歳計外現金残高	3,179
本年度歳計外現金増減額	△ 517
本年度末歳計外現金残高	2,662
本年度末現金預金残高	550,902

# 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,386,229	519,350	290,463	23,615,116	11,817,002	473,748	11,798,114
土地	3,470,368	325,224	213,386	3,582,206	-	-	3,582,206
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	17,539,942	156,481	61,277	17,635,146	10,511,246	395,956	7,123,900
工作物	2,324,302	-	8,907	2,315,395	1,305,756	77,792	1,009,639
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,159	37,646	6,894	49,911	-	-	49,911
インフラ資産	29,984,249	125,019	73,782	30,035,486	18,098,844	568,222	11,936,642
土地	462,135	76,148	66,766	471,518	-	-	471,518
建物	190,906	-	-	190,906	135,952	4,408	54,954
工作物	29,327,495	44,535	6,558	29,365,472	17,962,892	563,813	11,402,580
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,713	4,335	458	7,590	-	-	7,590
物品	1,482,993	8,619	65,960	1,425,652	889,885	53,328	535,767
合計	54,853,472	652,988	430,205	55,076,254	30,805,731	1,095,298	24,270,523

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 販売用土地……個別原価法

##### ② 貯蔵品……先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 4年～60年

物品 2年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法  
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額(連結対象団体に対する額は除きます)を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本

町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体では、税抜方式によっています。

### 2 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業及び公共下水道事業について、令和2年度から地方公営企業法が適用されることに伴い簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計へ引き継がれるため、簡易水道等特別会計及び公共下水道事業特別会計が廃止されます。

### 3 偶発債務

該当事項はありません。

### 4 追加情報

#### (1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
簡易水道等特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.08836%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.28%
山形広域環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.71%
最上川中部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.7%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.32%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.4120%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.4721%

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合、出資割合等に基づき比例連結の

対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

インフラ資産	57,867 千円 (15 千円)
土地	57,867 千円 (15 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(15 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。